

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その他については、臨時特任職員等で対応できるか検討していきたい。	89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その他については、臨時特任職員等で対応できるか検討していきたい。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その他については、臨時特任職員等で対応できるか検討していきたい。	91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由 施設維持の必要、設備維持の確保等による。指定管理者制度導入のメリットが不明、関係団体との調整が難しい。また、施設の老朽化による更新の必要がある。	2	35.5%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員は常駐しておらず、指定管理者制度を導入することにより、現状よりコスト削減が見込まれるため。	0	43.1%	46.9%	
プール	0	0			0	54.6%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	90.9%	87.8%	
休業施設 (公民館等、山・山の寮等)	0	0			0	72.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	29.2%	41.7%	
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で業務執行ができていないため、導入に対する検討を行っている。	0	7.8%	13.8%	
駐車場	4	0	0.0%	売却前までの暫定利用による駐車場であるため。	0	18.8%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	12.9%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者による自治体職員の確保が見込めない。今後の、利用者満足度の向上・民間の参入を促し、サービス向上を目的で検討を行う。	1	12.6%	18.4%	
博物館 (美術館、自然科学博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理者による自治体職員の確保が見込めない。今後の、利用者満足度の向上・民間の参入を促し、サービス向上を目的で検討を行う。	1	26.8%	28.0%	
公民館、市民会館	81	0	0.0%	指定管理者による自治体職員の確保が見込めない。今後の、利用者満足度の向上・民間の参入を促し、サービス向上を目的で検討を行う。	1	22.1%	22.2%	
文化会館	0	0			0	46.8%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の寮を含む)	0	0			0	54.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%	
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	45.1%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者にすることにより、経営内容の転換の可能性はあるが、体制が整っていない状況のため。	7	11.7%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	10.4%	25.4%	12.7%
委託率	—	—	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	28.4%
委託率	4.5%

【参考】

全国(市区町村)	実施率	委託率
実施率	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	—
実施予定		→	類型	実施予定時期	
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定済	100.0%	策定済	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成済	92.5%	作成済	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体